



15	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
16	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
17	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
18	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
19	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
20	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
21	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
22	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
23	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
24	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
25	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
26	-	-					(0)								~	
							0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
							合計	(419,143)	(419,143)	(0)	(46,776)	(372,367)	(0)	(0)		
								35,692	35,692	0	0	0	35,692	0		
								<454,835>	<454,835>	<0>	<46,776>	<372,367>	<35,692>	<0>		
							(うち市町村交付分)	(419,143)	(419,143)	(0)	(46,776)	(372,367)	(0)	(0)		
								35,692	35,692	0	0	0	35,692	0		
								<454,835>	<454,835>	<0>	<46,776>	<372,367>	<35,692>	<0>		
							(うち県交付分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
								0	0	0	0	0	0	0		
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
							(うち基幹事業)	(329,598)	(329,598)	(0)	(33,306)	(296,292)	(0)	(0)		
								0	0	0	0	0	0	0		
								<329,598>	<329,598>	<0>	<33,306>	<296,292>	<0>	<0>		
							(うち効果促進事業等)	(89,545)	(89,545)	(0)	(13,470)	(76,075)	(0)	(0)		
								35,692	35,692	0	0	0	35,692	0		
								<125,237>	<125,237>	<0>	<13,470>	<76,075>	<35,692>	<0>		

都道県名	青森県	担当部局名	政策財政部政策調整課	担当者氏名	田中 浩
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表) 内線533	メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	津波監視カメラ整備事業	事業番号	◆D-20-2-1
交付団体	三沢市		事業実施主体 (直接/間接)	三沢市 (直接)	
総交付対象事業費	35,692 (千円)		全体事業費	35,692 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災において、津波来襲の正確な情報収集及び的確な情報伝達ができなかったことを踏まえ、沿岸に津波監視カメラを整備することにより、海面変化や三沢川河口付近の状況を監視することで、迅速で正確な情報収集及び住民への的確な情報伝達のため津波監視カメラを整備することで沿岸部住民の安全に寄与するものである。</p> <p>また、監視カメラからの映像データは、電子媒体として記録を残すことにより、今後の防災意識啓蒙及び防災教育の基礎的資料とすることができるものである。</p> <p>◎設備概要 事業費:35,692 千円【32,917 千円 (工事費)、2,775 千円 (実施設計費等)】</p> <p>【監視側】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高感度カメラ (耐塩・耐寒)</li><li>・カメラポール等 鋼管柱 基礎工</li><li>・映像制御装置・無線装置等</li></ul> <p>【監視拠点側】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・映像制御装置・無線装置</li><li>・録画装置</li></ul> <p>○三沢市復興計画 P17～【2 産業と経済の復興】において、今後の津波対策として監視カメラの設置について明記している。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 実施設計、設置工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、三沢漁港付近で約 7m の津波を観測。この津波により、本市沿岸部の南北に位置する国道 338 号沿いはほぼ全域が浸水し、水産業施設や農業用施設が被害を受けたほか、住家においては、全壊 19 棟を含む 81 棟が破壊され、被害総額は約 7.8 億円に及んだ。また、三沢漁港内において 2 名の尊い命が犠牲となり、1 名が住宅内で逃げ遅れて負傷し救急搬送された。</p> <p>市では地震発生直後、海面状況を把握するため、消防本部から署員が沿岸部へ移動し直接目視によって監視を行ったが、交通混雑により現地到着まで時間を要したことや、津波到達予想が夕方から夜間にかけて押し寄せること、また想定外の津波予想高により遠隔地からの監視体制となったことで、正確な情報の入手が困難であったため住民への津波来襲の情報伝達ができなかった。</p> <p>このことから、市民への正確な情報を伝達するため、海面変化や三沢川河口付近の状況を 24 時間体制で監視することが可能な津波監視カメラの整備が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-2				
事業名	都市防災推進事業 (津波避難計画策定事業)				
交付団体	三沢市				
基幹事業との関連性					
<p>基幹事業で策定した津波避難計画と併せ、本事業で整備する津波監視カメラにより津波の状況を把握し、既設の防災無線等によって住民に情報提供することにより、住民のより迅速かつ適切な避難誘導及び避難行動を図るものである。</p>					

(様式1-4)

三沢市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 7 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(32,025) 0 <32,025>	(32,025) 0 <32,025>	(24,018) 0 <24,018>			
2	◆ C - 7 - 1 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業(直売所整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(1,470) 0 <1,470>	(1,470) 0 <1,470>	(1,176) 0 <1,176>			
3	◆ C - 7 - 1 - 2	三沢市漁民研修施設復興整備事業(共用棟整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			
4	C - 7 - 2	漁港環境施設整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(1,281) 0 <1,281>	(1,281) 0 <1,281>	(960) 0 <960>			
合計額								(46,776) 0 <46,776>	(46,776) 0 <46,776>	(35,754) 0 <35,754>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	青森県	担当部署名	政策財政部 政策調整課	担当者氏名	田中 浩
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表)内線533	メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

三沢市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 7 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(278,250) 0 <278,250>	(278,250) 0 <278,250>	(208,687) 0 <208,687>			
2	◆ C - 7 - 1 - 1	三沢市漁民研修施設復興整備事業(直売所整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(12,075) 0 <12,075>	(12,075) 0 <12,075>	(9,660) 0 <9,660>			
3	◆ C - 7 - 1 - 2	三沢市漁民研修施設復興整備事業(共用棟整備)	三沢漁港	市	市	直接	4/5	(64,000) 0 <64,000>	(64,000) 0 <64,000>	(51,200) 0 <51,200>			
4	C - 7 - 2	漁港環境施設整備事業	三沢漁港	市	市	直接	1/2	(18,042) 0 <18,042>	(18,042) 0 <18,042>	(13,531) 0 <13,531>			
合計額								(372,367) 0 <372,367>	(372,367) 0 <372,367>	(283,078) 0 <283,078>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	青森県	担当部局名	政策財政部 政策調整課	担当者氏名	田中 浩
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表)内線533	メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

三沢市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ D - 20 - 2 - 1	津波監視カメラ整備事業	四川目地区	市	市	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			
								35.692	35.692	28.553			
								<35.692>	<35.692>	<28.553>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								35.692	35.692	28.553	0	0	
								<35.692>	<35.692>	<28.553>	<0>	<0>	

都道府県名	青森県	担当部署名	政策財政部 政策調整課	担当者氏名	田中 浩
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表)内線533	メールアドレス	hiroshi.t@city.misawa.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。